

円高に関する緊急FAX調査

—結果概要報告書—

平成23年8月

「私たちがいます。」



甲府商工会議所

◆調査要領と概要

1. 調査の目的： 現下の急激な円高が県内事業所へおよぼす影響を把握すると共に、今後の中小企業支援対策の資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成23年7月21日(木)～25日(月)
4. 調査対象： 当所会員 252事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 回収数： 65
7. 回収率： 25.8%

<業種別回収数>

	合計		合計
製造業	15	製造業	15
建設業	3	非製造業	50
卸売業	16		
小売・飲食業	5		
運輸業	5		
サービス業・その他	21		
全業種	65		65

8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

【調査のポイント】

26日の東京外国為替市場で円相場は続伸し、一時1ドル＝77円80銭台と、東日本大震災直後に最高値をつけた3月17日以来、約4カ月ぶりの高値水準をつけた。

現下の急激な円高に伴い、県内でも約半数の事業所が何らかの影響を受けている(受ける見通しである)。これは、急速なグローバル化の進展と取引環境の複雑化が背景にあるものと考えられる。

円高は、半数強の事業所の業績にマイナスの影響を及ぼしており、予断を許さない状況にあると言える。

現在の事業所の対応としては、国内での販路開拓や人件費以外のコスト削減があげられるが、製造業においては海外生産比率を上げるという動きもある。今後、円高が定着すると産業空洞化の原因になりかねない。また、間接輸出を行う中小事業所も多いと考えられ、値下げ圧力がかかり、採算が大幅に悪化することも懸念される。

製造業に対する新技術・新分野進出支援や販路開拓支援、ならびに非製造業に対する資金繰りを中心とした手厚い金融支援が喫緊の課題である。

◆結果詳細

『Q 1. 貴社では、円高による影響はありますか?』という質問に対しては、23.1%が既に影響を受けており、今後49.3%の事業所が何らかの影響を受ける見通しである。とりわけ、製造業においては、46.7%が「既に影響が出ている」と回答している。一方で、「影響はない」と回答した事業所は約半数の50.8%であった。

一見すると、「影響はない」とした事業所が半数を占めるが、経済のグローバル化や取引の複雑化が進展している今日において、いつ自社に円高の影響が及んでくるとも限らない。特に加工貿易国である我が国にとって、円高は景気の悪化要因でもあるため、一部の産業を除いて警戒が必要である。

『Q 2. 貴社は、海外との何らかの取引がありますか?』という質問に対しては、「ない」が52.9%、「ある」が47.1%であり、回答が二分される結果となった。Q 2以降は、Q 1で影響がある（今後を含む）とした事業所を対象にしているが、製造業において76.9%の事業所が海外との何らかの取引が「ある」と回答しており、海外との結びつきの強さが改めて浮き彫りになった。また、非製造業でも3割が何らかの形で海外との取引関係を構築しているようである。

『Q 3. 貴社では、円高により業績にどのような影響があるか（あると予測されるか）お聞かせ下さい。』という質問に対しては、「どちらかと言えばマイナスの影響」（37.1%）「マイナスの影響」（22.9%）となっており、6割の事業所がマイナスの影響を懸念している。

製造業に限定すると、約7割がマイナスの影響を受けると考えられる。一方で、円高によりプラスの影響を受ける事業所は2割前後にとどまる見込みである。

また、「どちらとも言えない」と回答した事業所も2割いるため、今後の状況によっては事態の深刻化も懸念される。引き続き為替相場の動向を注視していく必要がある。

『Q 4. マイナスの影響を緩和するためにどのような対策を実施・検討していますか?』という質問に対しては、「国内での販路拡大（新分野・新市場の開拓など）」（57.1%）や「人件費以外のコスト削減」（38.1%）という回答が目立った。これは、非製造業でも同様の傾向である。よって、販路拡大による新たな売上の獲得とコスト削減により、収益を確保しようとする流れが見えてくる。

一方、製造業でも「国内での販路拡大（新分野・新市場の開拓など）」が66.7%と最も高いが、「海外生産比率を上げる」（55.6%）・「新製品・新技術開発」（55.6%）がつづき他と傾向を異にしている。これは、国内市場での販路を拡大しつつも、円相場や国内景気の状態によっては、海外での生産比率の向上や生産拠点そのものを移す動きも現実味をおびてくることを示唆している。

『Q 5. 現下の円高をうけて、今後、商工会議所や行政に望む支援策をお聞かせ下さい。』という質問に対しては、「販路開拓に関する支援」（42.9%）や「金融に関する支援」（42.9%）、つづいて「人材・雇用に関する支援」（28.6%）という結果となった。

製造業では新技術・新分野進出支援や販路開拓支援を求めており、非製造業では資金繰り対策を中心とした金融に関する支援を求めていることがわかる。

◆ 『Q1. 貴社では、円高による影響はありますか?』

(網かけは上位1位、単位:%)

	全業種	製造業	非製造業
既に影響が出ている	23.1	46.7	16.0
今後影響が出ると予想される	26.2	40.0	22.0
影響はない	50.8	13.3	62.0

◆ 『Q2. 貴社は、海外との何らかの取引がありますか?』

(網かけは上位1位、単位:%)

	全業種	製造業	非製造業
ある	47.1	76.9	30.0
ない	52.9	23.1	70.0

◆ 『Q3. 貴社では、円高により業績にどのような影響がある(あると予測される)かお聞かせ下さい。』

(網かけは上位2位まで、単位:%)

	全業種	製造業	非製造業
プラスの影響	5.7	—	9.1
どちらかと言えばプラスの影響	14.3	23.1	9.1
どちらとも言えない	20.0	7.7	27.3
どちらかと言えばマイナスの影響	37.1	30.8	40.9
マイナスの影響	22.9	38.5	13.6

◆ 『Q4. マイナスの影響を緩和するためにどのような対策を実施・検討していますか?【複数回答可】』

(網かけは上位2位まで、単位:%)

	全業種	製造業	非製造業
海外調達や輸入を増やす	9.5	22.2	—
海外生産比率を上げる	28.6	55.6	8.3
国内での販路拡大(新分野・新市場の開拓など)	57.1	66.7	50.0
人件費の削減	19.0	11.1	25.0
人件費以外のコスト削減	38.1	44.4	33.3
デリバティブ取引やオプション取引によるリスク回避	4.8	11.1	—
販売価格へ転嫁	9.5	22.2	—
新製品・新技術開発	33.3	55.6	16.7
何もできない	4.8	—	8.3
その他	14.3	—	25.0

◆ 『Q5. 現下の円高をうけて、今後、商工会議所や行政に望む支援策をお聞かせ下さい。【複数回答可】』

(網かけは上位2位まで、単位:%)

	全業種	製造業	非製造業
販路開拓に関する支援	42.9	42.9	42.9
金融に関する支援	42.9	28.6	50.0
地域資源活用に関する支援	19.0	—	28.6
新技術・新分野進出に関する支援	23.8	42.9	14.3
人材・雇用に関する支援	28.6	14.3	35.7
受発注に関する支援	4.8	14.3	—

◆ その他の意見・要望

- 円高による輸入は好機(卸売業)
- 生活関連産業までもが海外工場・海外で流通するためのブランドに力を入れ始めている。国内の需要が見込める産業・製品の保護を行う政策の展開が急務の課題。(サービス業・その他)
- 生産効率の向上、新技術の開発が必要。(サービス業・その他)
- 不安定な電力供給に加え、円高での海外シフトによる国内産業の空洞化、特に雇用への悪影響が心配(サービス業・その他)